

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

神奈川県相模原市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

相模原市 SDGs 未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

相模原市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

発展を続ける都市部と豊かな自然に囲まれた中山間地域が互いに支え合い調和するとともに、全ての人と人が支え合い、市民、企業、団体、行政などあらゆるステークホルダーが連携して、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて活動し、「共にささえあい生きる社会」が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数【17.17】	2019年 183 事業	2020年 176 事業	2027年 244 事業	-11.5%
2	市内企業の製造品出荷額【8.2,8.3】	2017年 1,377,340 百万円	2019年 1,327,816 百万円	2027年 1,752,000 百万円	-13.2%
3	市内企業と海外との人材ネットワーク形成支援による雇用創出数【9.2】	2019年 41 人	2021年 41 人	2027年 176 人	0.0%
4	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数【17.17】【再掲】	2019年 183 事業	2020年 176 事業	2027年 244 事業	-11.5%
5	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【4.3,4.4,4.5,4.7】	2019年 76.7 %	2021年 76.9 %	2027年 78.7 %	10.0%
6	人権が尊重されていると思う市民の割合【10.2】	2018年 65.2 %	2020年 72 %	2027年 67.2 %	340.0%
7	市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数【17.17】【再掲】	2019年 183 事業	2020年 176 事業	2027年 244 事業	-11.5%
8	市域の温室効果ガス排出量【7.2】	2013年 421.9 万 t	2019年 361.1 万 t	2027年 331.6 万 t	67.3%
9	気候変動の影響に備えている市民の割合【11.b,13.3】	2019年 83.1 %	2021年 76.2 %	2027年 95.1 %	-57.5%
10	市が森林保有者に補助を行っている森林の整備面積【15.2,15.4】	2018年 1,127 ha	2021年 1,146 ha	2027年 1,370 ha	7.8%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「市内企業と海外との人材ネットワーク形成支援による雇用創出数」については、新型コロナウイルス感染症の影響によって、当該支援事業が実施できなかったため、当初値から数値の変化はない。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しながら、当該支援事業の再開や姉妹都市のトロント市との連携など、雇用創出につながる事業の実施を検討している。

「人権が尊重されていると思う市民の割合」については、多様な主体と連携した効果的な啓発活動の結果、目標値を達成することができた。

誰もがかけがえない個人として尊重され、全ての人を支え合って生きる「共にささえあい生きる社会」を実現するため、効果的な施策を今後も実施していく。

「気候変動の影響に備えている市民の割合」については、当初値計測年度に令和元年東日本台風が発生した以降、大規模災害が発生していないこと等により数値が減少しているが、引き続きイベント等による啓発を図る。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	「夢と希望を持って成長できるまち」の実現に向けた取組	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	2019年 76.7 %	集計不可	2021年 76.9 %		2023年 77.7 %	20%
2	「夢と希望を持って成長できるまち」の実現に向けた取組	多様性を尊重できる児童生徒の割合	2019年 88.4 %	集計不可	2021年 92.8 %		2023年 89.4 %	440%
3	「笑顔で健やかに暮らせるまち」の実現に向けた取組	地域の中で障がいのある人への理解が進んでいると思う市民の割合	2019年 40.3 %	2020年 44.3 %	2021年 42.0 %		2023年 46.8 %	26%
4	「笑顔で健やかに暮らせるまち」の実現に向けた取組	市の審議会等における女性委員の割合	2019年 33.9 %	2020年 33.5 %	2021年 35.3 %		2023年 37.3 %	41%
5	「安全で安心な暮らしやすいまち」の実現に向けた取組	災害対策をしている市民の割合	2019年 54.8 %	2020年 54.5 %	2021年 57.7 %		2023年 57.3 %	116%
6	「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」の実現に向けた取組	公共交通カバー率（公共交通圏域（駅から1km、バス停留所から300m）に住む人口割合）	2018年 90.4 %	2020年 90.4 %	2021年 90.4 %		2023年 90.6 %	0%
7	「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」の実現に向けた取組	市内企業の海外との人材のネットワーク形成支援による雇用創出数	2018年 41人	集計不可	2021年 41人		2023年 116人	0%
8	「活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち」の実現に向けた取組	市総合就職支援センター利用者の進路決定率	2018年 39.8 %	2020年 33.8 %	2021年 39.8 %		2023年 41.3 %	0%
9	「人と自然が共生するまち」の実現に向けた取組	市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	2019年 491 g	2020年 501 g	2021年 479 g		2023年 480 g	109%
10	「人と自然が共生するまち」の実現に向けた取組	モニタリング調査における調査対象生物種数	2019年 51種類	2020年 48種類	2021年 48種類		2023年 59種類	-38%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
11	「人と自然が共生するまち」の実現に向けた取組	市が森林保有者に補助を行っている森林の整備面積	2018年 1,127 ha	2020年 1,144 ha	2021年 1,146 ha		2023年 1,262 ha	14%
12	「多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち」の実現に向けた取組	地域の活動への参加率	2019年 50.7 %	2020年 41.7 %	2021年 43.0 %		2023年 54.7 %	-193%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・令和2年8月に、マルチステークホルダーの連携により、SDGsの理念を踏まえ、地域課題の解決や、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりに取り組むために「さがみはらSDGsパートナー」制度を構築した。登録団体は、地元木材を利用した登録証の交付や下記プラットフォームの会員となることができ、令和4年6月時点で685団体の登録を行った。

・令和4年3月に、「さがみはらSDGsプラットフォーム」を構築し、令和4年8月時点で、パートナーズフォーラムの投稿が72件、マッチングリクエストが15件、パートナーズプロジェクトの始動が1件と各パートナー間の連携体制の強化を行い、様々な連携事業の創出につなげた。

・令和4年3月に、企業向けの認証制度で、融資制度における金利の優遇や、入札における加点をインセンティブとした「さがみはらSDGsビジネス認証制度」を構築した。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「地域の中で障がいのある人への理解が進んでいると思う市民の割合」について、コロナ禍であっても、多様な主体と連携しながら、広く市民に対して、理解促進のための活動の結果、一定の成果を上げることができた。誰もがかけがえのない個人として尊重され、全ての人が支え合って生きる「共にささえあい生きる社会」を実現するため、効果的な施策を今後も実施していく。

「市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量」について、普及啓発活動やフードドライブの実施などにより、ごみの減量化、資源化が図られ、排出量の削減につながった。引き続き、効果的な施策を実施していく。

「市内企業と海外との人材ネットワーク形成支援による雇用創出数」については、新型コロナウイルス感染症の影響によって、当該支援事業が実施できなかったため、当初値から数値の変化はない。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しながら、当該支援事業の再開や姉妹都市のトロント市との連携など、雇用創出につながる事業の実施を検討している。

また、自治体SDGsモデル事業として提案を行ったプラットフォームについては、(2)で前述した、「さがみはらSDGsプラットフォーム」制度を構築し、様々な連携事業が生まれた。なお、木質バイオマスボイラーの導入、森のコイン事業については検討を進めているところ。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・SDGsパートナー制度の登録、マッチングやSDGsツアーなどを進めており高く評価できる。これらの事業の展開についての指標等を用いた評価が期待される。

・指標等に示される取組内容が夢や笑顔などではなく、相模原市らしさを盛り込むことが望まれる。

・事業化の実現が予定通りに進捗していないことについて、一層の事業の推進を期待する。